

	重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間)最終報告集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考
1	生徒・保護者・地域の期待と信頼に応える学習指導と進路実現のため、GIGAスクール構想の推進と家庭学習習慣の確保をとおし、 「確かな学力の育成」を図る。	① 生徒が主体的に授業に取り組めるように教員が授業改善を行う。	教務課 各学年 各教科	教師は、生徒が主体的・協働的に活動する場面を十分に設定できていない。	【成果指標】 生徒は授業がわかりやすいと感じている。	授業がわかりやすいと答えた生徒の割合が、 A 90％以上 B 85％以上 C 80％以上 D 80％未満	(90.4%) B 87.4%	《成果》 授業がわかりやすいの項目に、「とても当てはまる」と答えた生徒が59.1%、「やや当てはまる」と答えた生徒が28.3%であった。 【課題】 前期・後期とも約10%の生徒が分かりにくいと感じている。 『対応策』 生徒がわかりにくいと感じている部分を把握し、教科内で情報共有するとともに、それぞれの生徒に対して適切な指導を行っていく。	C以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
					【努力指標】 教師は、生徒が主体的、協働的に活動できる場面を授業内に設定している。	授業ではchromebookを有効に活用したり、生徒がアクティブラーニングやグループ活動など主体的・協働的に活動できる場面を、 ア. よく取り入れている。 イ. 少し取り入れている。 ウ. あまり取り入れていない。 エ. 取り入れていない。 A アとイの合計が80％以上 B アとイの合計が70％以上 C アとイの合計が60％以上 D アとイの合計が60％未満	(100%) A 90.5%	《成果》 「よく取り入れている」と答えた教員が6名、「少し取り入れている」が13名であった。 【課題】 「あまり取り入れていない」と答えた教員が2名いる。 『対応策』 若プロなどの校内研修で、Chromebookの効果的な使用方法を共有し、生徒にとって有効な使用方法になるよう研究を重ねていく。	C以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート
					【努力指標】 教師は、授業改善に活かす目的を持って互見授業に参加している。	授業改善に生かす目的を持って、互見授業に、 A 6回以上参加した。 B 5回以上参加した。 C 4回以上参加した。 D 4回未満参加した。	(2.2回) A 6.3回	《成果》 互見授業を6回以上参加した教員が16名、5回が2名、4回が3名であった。 【課題】 6回以上参加できていない教員が5名いる。 『対応策』 授業や授業以外の業務が多く、授業の開始から終了までの50分間互見授業に参加できない教員がいるので、数十分からでも互見授業に参加するよう促していく。	C以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート
	家庭学習時間調査と個人面談を行うことで家庭学習習慣の定着を図り「確かな学力」を育成する。		教務課 各教科 各学年	家庭学習習慣が身についていない生徒、家庭学習時間が不十分な生徒が多い。	【成果指標】 普通科の生徒は、1、2年生は学年＋30分以上、3年生は学年×1時間の家庭学習を行っている。	〔普通科1年〕 目標90分の家庭学習時間達成状況が、 100％達成の生徒数を a 80％以上達成の生徒数をb 60％以上達成の生徒数をc 60％未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a＋0.9×b＋0.7×C＋0.5×d)／32×100(％) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80％以上である B 70％以上である C 60％以上である D 60％未満である	(71.6%) B 70.7%	《成果》 クラスの1/3以上の生徒が目標を80%以上達成できており、2/3以上の生徒が60分以上の家庭学習を行うことができている。 【課題】 家庭学習を自発的に行う生徒が少なく、課題やテストがない期間は学習時間が少なくなる傾向にある。 『対応策』 進路目標や学習目標を明確にし、自発的に学習を行う意識を養成する。	C以下の場合は取組を検討する。	月毎にクラスの学習記録を集計
						〔普通科2年〕 目標150分の家庭学習時間達成状況が、 100％達成の生徒数を a 80％以上達成の生徒数をb 60％以上達成の生徒数をc 60％未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a＋0.9×b＋0.7×C＋0.5×d)／41×100(％) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80％以上である B 70％以上である C 60％以上である D 60％未満である	(57.1%) C 64.6%	《成果》 概ね目標を達成する生徒(a,bに当てはまる生徒)が、昨年度より増加(R5:5%⇒R6:22%)した。 【課題】 課題やテストがないときに学習を行わない生徒が多い。 『改善策』 個別面談を通し、進路実現のために学校での学習に加え、家庭学習が必要であることを実感させる。		
						〔普通科3年〕 目標180分の家庭学習時間達成状況が、 100％達成の生徒数を a 80％以上達成の生徒数をb 60％以上達成の生徒数をc 60％未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a＋0.9×b＋0.7×C＋0.5×d)／27×100(％) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80％以上である B 70％以上である C 60％以上である D 60％未満である	(60.3%) C 61.9%	《成果》 進路を明確にし、目標達成のために学習量を増やす生徒が多かった。 【課題】 進路決定者の学習量が減少した。 『改善策』 進路決定後将来に必要な学習を明確にさせ、それに向けて学習を継続させる。		
					【成果指標】 地域産業科では提出物を期限内に提出することができた。	〔地域産業科1年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満	(52.6%) C 78.9%	《成果》 38人中30人が提出できていると回答した。 【課題】 ほとんど提出したと回答している生徒がいる一方で、できていない生徒がいるが、意識的に出せていない生徒への指導が必要である。 『改善策』 期限を短くし、必ず出す習慣を身に付けさせる。また、物忘れをする生徒に対し、掲示物で確認しやすくしたり、毎日の声掛けしたりすることで、意識づけをさせる。	C以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
						〔地域産業科2年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満	(78.5%) B 86.2%	《成果》 29人中25人が提出できていると回答した。 【課題】 特定の生徒が提出することができていない。 『対応策』 面談を通して来年度の進路決定に関し、期限を守って書類を提出する大切さを粘り強く伝え続ける。		
						〔地域産業科3年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満	(90.0%) A 90.0%	《成果》 卒業を見据え、社会人の心がまえを伝えていくことで、提出率が90%となった。 【課題】 10%の生徒が提出できていない。 『対応策』 卒業に向けて、今一度社会人の心がまえについて指導する。		

	重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間)最終報告 集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考
		③各課・各教科と学年団が連携し、情報共有することで生徒個々に応じた多面的な進路指導を行い、生徒が進路実現に向けて意欲的に学習などに取り組める環境づくりを進める。	進路指導課 各学年	進路希望先を具体的に決定する時期が遅く、進路実現に向けた準備期間を十分確保できない傾向がある。	【成果指標】 生徒が年度末までに進路目標を定め、次の行動を意識することができている。 【成果指標】 生徒が年度末までに具体的に進路目標を定め、実現に向けて準備を始めている。 【成果指標】 生徒が進路先決定に向けて十分な準備をしている。	〔1年〕 年度末までに、進学希望の場合は上級学校を、就職希望の場合は職種を定め、次の行動を意識できた生徒の割合が、 A 80％以上 B 70％以上80％未満 C 60％以上70％未満 D 60％未満 〔2年〕 年度末までに、進学希望の場合は、具体的な上級学校を、就職希望の場合は具体的な職種を定め、実現に向けて準備を始めた生徒の割合が、 A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満 〔3年〕 就職・進学において、進路先決定に向けて十分な準備をしていると回答した生徒の割合が、 A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満	(37.1%) B 79.4%	《成果》丁寧な一人ひとりの面談によって、将来の働く姿がイメージできる生徒が増え、就職から進学や進学先の変更など、希望する進路について考えを深める生徒が増えた。 【課題】未だに目的意識がなく、何とかなっている生徒がいる。そのため自身の進路を考えられない生徒もいる。 『対応策』学年全体で進路実現に向けた学習や意識改革をさせることで目的意識を持たせ、生徒間の会話の中に進学や就職の話ができるような雰囲気づくりを目指す。	C以下の場合は取組を検討する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
							(64.3%) B 80.3%	《成果》チューター制度を通して8割の生徒が希望進路の決定、志望理由の記入、進路実現のための学習計画の立案を行うことができた。 【課題】約20%の生徒が、希望進路の決定、志望理由の記入、学習計画の立案を行うことができていない。 『対応策』担任とチューターとの面談を今後も続け、希望進路の決定や志望理由の記入、学習計画の立案の支援を継続する。	C以下の場合は取組を検討する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
							(89.4%) A 100%	《成果》一人ひとりの生徒と面談を重ね、多くの先生方の協力のもと進路を実現することができた。まだ数名進路が決定していないが、引き続き指導を続けていく。 【課題】十分な準備ができるまで時間がかかった。 『対応策』早期に計画し準備ができるように、生徒とのコミュニケーションを密にしていく。	C以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		④進路指導課と1年学年団・担任との連携により、進路面接の質を高め、面談回数を増やすことで進路目標の早期決定を促す。	進路指導課 第1学年	進路目標の設定が遅れ、総合的な探究の時間を自己実現に向けた取組として有効に活用できていない生徒がいる。	【努力指標】 生徒の進路意識を高めるために、生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 6回以上 B 5回以上6回未満 C 4回以上5回未満 D 4回未満	(1.5回) B 5.1回	《成果》面談週間のみならず、必要時に応じて担任、副担任と協力し、生徒に寄り添った面談を行うことができた。 【課題】一人ひとりを丁寧に面談することで、安心した学校生活が送られているが、中学校の延長気分の生徒が多く、未だに遅刻や課題の未提出など意識改革が必要な生徒もいる。 『対応策』担任、副担任だけでなく、教員全員で取り組む必要がある。	C以下の場合は取組を検討する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート
		⑤来年度を見据えた進路指導に取り組み、具体的な進路目標の決定を面談を利用し促す。	進路指導課 第2学年	目標が定まらず進路実現へ向けての具体的な取り組みが足りない。進路決定に向けて学校生活を送れていない生徒への指導が必要である。	【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	(2.0回) A 7.0回	《成果》多くの生徒がチューター制度や面談を通して、高校卒業後に希望する進路を定め、志望理由を記し、今後必要な学習を計画することができた。 【課題】希望進路を定められていない生徒、志望理由を記せていない生徒、必要な学習の計画をたてられていない生徒が一部いる。 『対応策』担任やチューター担当との面談を今後も続け、志望先の決定、志望理由の記入、学習計画の立案の支援を継続する。	C以下の場合は取組を検討する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート
		⑥一人一人の進路目標に対するきめ細やかな指導を目指すべく個人面談をきめ細かに実施する。	進路指導課 第3学年	学業と部活動を両立させている生徒が徐々に増えつつある。目標意識の高揚も併せて、実力養成のための補習、資格試験、模擬試験においても頑張っている生徒も増えている。	【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	(7.0回) A 8.0回	《成果》担任、進路指導課と協力し、面談に取り組むことができた。 【課題】1人ひとり必要に応じ、面談を行っていく。 『対応策』進路決定後も必要に応じて面談を継続していく。	C以下の場合は取組を検討する。	担任へのアンケート
2	安全・安心な学校づくりの推進と地域みらい留学365による交流を通じて、変化する社会に対応できる精神的な逞しさを備えた「人間力の育成」を図る。	①生活時間を自律的に管理できる5分前行動（登校）の一つとして「遅刻0（ゼロ）の日」運動に全校生徒で取り組む。	生徒指導課 生徒会 各学年	理由がなく遅刻する生徒の数は減ってきている。	【成果指標】 全校生徒が「遅刻ゼロ運動」の取組を意識して取り組み、遅刻0（ゼロ）の日が増えている。	遅刻0（ゼロ）の日が年間合計で、 A 140日以上（約72％） B 130日以上 C 120日以上 D 120日未満	(62日) B 134日	《成果》全校生徒で取り組み、2月7日現在で、遅刻のない日が134日／168日(79.8%)であった。(昨年度は(83.5%)) 【課題】特定のクラスで若干名、遅刻の常習がみられる。 『対応策』保護者と連携し、高校生活のリズムを安定させ、基本的生活習慣が確立するよう意識させる指導を継続する。また、進路目標を持った積極的な学校生活を送るよう働きかける。	C以下の場合は取組を検討する。	毎日の出欠調査
		②「いじめ調査」を月末に実施し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努める。	生徒指導課 各学年	毎月のいじめ調査により、早期の発見、早期解決ができている。また昼食時の巡回や放課後の部活動での生徒観察により、生徒の変化に気づくことができている。	【努力指標】 いじめを見逃さない学校づくりに取り組んでいる	教員アンケートで、いじめ調査や巡回指導、面談や見守り・声かけなど、いじめを見逃さない学校づくり（いじめの未然防止、早期発見、早期解決）に取り組んでいると回答した教員の割合が、 A 95％以上 B 90％以上95％未満 C 80％以上90％未満 D 80％未満	(100%) A 100%	《成果》SHR時や授業での教室巡回や昼食時の校内巡視、担任の面談週間、毎月のいじめ調査アンケートなど、すべての職員で生徒を見守ることを意識して取り組むことができた。また「いじめ問題対策チーム」を設置し、迅速な対応を行っている。 【課題】限られた職員数のなか校務等が重なり、時間の確保や調整が難しくなってきている。 『対応策』すべての教職員の連携や協力体制で取り組めるよう調整する。また、生徒会などの活動からも、いじめを見逃さない風通しのよい学校全体の雰囲気づくりにつながる活動を働きかける。	C以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート

	重点目標	具体的取組		主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間)最終報告集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考
		③	生徒会の「元気で活力ある健全明朗な学校づくり」の目標を実現するため、P T A等の協力も得て生徒がすすんで挨拶する運動を実施する。	生徒会各学年生徒指導課P T A	昨年度のアンケート結果で、生徒が自らすすんで挨拶をしていると回答している割合はA評価である。	【成果指標】自分から進んで挨拶をしている生徒が増えている。	「自分からすすんで挨拶している。」と回答した生徒の割合が、 A 9 5 %以上 B 8 5 %以上 C 7 5 %以上 D 7 5 %未満	(99.1%) A 98.0%	《成 果》 生徒自身から進んで挨拶しようとする姿が多く見られ、意識の向上が見られた。 【課 題】 校内での意識は向上しているが、校外での意識の定着が課題である。 『対応策』 校外での意識向上に向けて、生徒会や教員からの啓発を行う。また、定期的に自分自身の行動を振り返らせながら、意識の定着を計る。	C以下の場合 は取組を検討する。	生徒へのアンケート
3	地域における6次産業の担い手として、「地域産業の振興に貢献できる人材の育成」を図る。	①	講演会・講習会や地元企業の説明会、課題研究、産業連携事業などの各種取組をとおして、地域社会に貢献できる人材を育てる。	地域産業科	毎年、各種行事を実施し事後指導として感想文を書いているが、生徒の意識変化を分析していない。	【成果指標】活動をとおして生徒の地域社会に貢献する意識が高まっている。	地域社会に貢献しようという意識が高まった生徒の割合が、 A 9 0 %以上 B 8 0 %以上 C 7 0 %以上 D 7 0 %未満	(66.7%) B 80.6%	《成 果》 総合的な探究の時間や各専門の授業を通して、地域社会に貢献したいと思う生徒が約8割となった。 【課 題】 約2割の生徒の意識が低いままである。 『対応策』 引き続き総合的な探究の時間や各専門科目の授業を通して、地域社会に貢献したいと思う生徒や、卒業後に地域社会に貢献できる生徒を育成していく。	C以下の場合 は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		②	保護者や地域の方に能登高校の理解を深めてもらい、行事に参加してもらうことで本校の人材育成に協力してもらう。	総務課	「能登高だより」の配布や能登町広報誌「広報のと」に連載することによって学校理解に効果が見られている。	【成果指標】来校する保護者・地域住民が増えている。	来校された保護者・地域の方（学級懇談会・能登高祭・能登高商店開店時・教育ウィーク・P T A行事等）の人数の合計が、 A 1 4 0 0 人以上 B 1 2 0 0 人以上 C 1 0 0 0 人以上 D 1 0 0 0 人未満	(624人) D (2学期末時点で926人。3学期に発表会、卒業式等で増加予定)	《成 果》 保護者の方には、能登高祭や保護者懇談会等に積極的に参加していただいた。 【課 題】 昨年度に比べ、来校者数は増えているが、能登高商店の開催は未定であることもあり、地域の方の来校者数の回復は伸び悩んでいる。 『改善策』 これまで同様能登町の有線放送やマスコミ等へ取材依頼をし、本校の魅力をPRするとともに、行事をする際に有線放送や能登町公式LINEで周知する。	C以下の場合 は取組を検討する。	行事毎の人数調査
	全教職員が生徒に寄り添い、生徒が安心できる居場所の確保に努める。	③	記名式アンケートにより個に対応できる態勢を整え、スクールカウンセラー等にも協力を仰ぎ、全教職員で、全ての生徒が「相談できる人がある」と感じることができるようにする。	保健厚生教育相談	昨年度末のアンケート結果によると大部分の生徒が相談できる相手がいると答えていた。しかし、「あまりいない」、「まったくいない」と答えた生徒が少数いた。	【成果指標】「親身になって対応してくれる人がある。」と感じている生徒の割合が増えている	「親身になって対応してくれる人がある。」と感じている生徒の割合が、 A 9 0 %以上 B 8 0 %以上 C 7 0 %以上 D 7 0 %未満	(98.5%) A 94.5%	《成 果》 ほとんどの生徒が「親身になって対応してくれる人がある」と感じている。 【課 題】 94.5%のうち9.3%が「相談にのってくれると思うが話しにくい」と感じており、5.6%の生徒は「相談できる人がいない」と答えている。 『対応策』 「相談にのってくれると思うが話しにくい」、「相談できる人がいない」と回答している生徒について、全教員で気配りし、積極的に声掛けを行っていく。	C以下の場合 は取組を検討する。	生徒へのアンケート
4	部活動の強化と生徒会活動の活性化を進めるとともに、教職員の多忙化改善に取り組み、適正なワークライフバランスを図る。	①	部活動加入後に、顧問が生徒の活動状況を把握し、参加できていない生徒に対して声掛けを行い、積極的に活動するよう取り組めるようにする。	生徒会	多くの生徒が部に加入しているが、所属だけにとどまる生徒も見られる。	【成果指標】積極的に部活動を行っている生徒の割合が増えている。	積極的に部活動を行っている生徒の割合が、 A 9 0 %以上 B 8 0 %以上 C 7 0 %以上 D 7 0 %未満	(77.4%) B 80.2%	《成 果》 積極的に部活動を行っていると答えた生徒の割合は80.2%であった。 【課 題】 積極的に部活動に取り組みなかったと答えた生徒が8.1%おり、そのような生徒に対しどのように対応するかが課題である。 『対応策』 部活動顧問からの生徒への仕掛けを工夫することで、積極的に部活動へ参加する雰囲気をつくり、生徒の自主性を伸ばす。	C以下の場合 は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		②	業務の割り振りを適切に行い、教職員の多忙化改善に取り組む。	教頭	年々、本校職員の時間外勤務時間は減少傾向にあるが、部活動指導や生徒の質問対応などにより個人差が大きい。	【成果指標】職員が適正な退庁時間に帰宅している。	職員の勤務時間外勤務時間の平均が、 A 4 5 時間以下 B 5 0 時間以下 C 5 5 時間以下 D 5 5 時間より多い	(45時間29分) A 40時間27分 4月～12月平均	《成 果》 8月・12月は意識的に早く退庁する職員が多かった。時間外80時間を超える職員の割合が少なくなった。 【課 題】 震災のため部活動の大会や活動場所が遠方になることが多く、宿泊や移動に係る時間外勤務が増加した。 『対応策』 業務の分担や、見直しによる改善や削除などで軽減を図りたい。	C以下の場合 は取組を検討する。	時間外勤務時間調査